

平成29年9月1日

各位

不動産投資信託証券発行者名 日本賃貸住宅投資法人  
東京都港区新橋六丁目16番12号  
代 表 者 名 執行役員 山根 正喜  
(コード番号:8986)  
資 産 運 用 会 社 名 株式会社ミカサ・アセット・マネジメント  
代 表 者 名 代表取締役社長 東 野 豊  
問 い 合 わ せ 先 常務取締役経営管理部長 渡 邊 浩 二  
Tel. 03-5425-5600

### 投資法人債の発行に関するお知らせ

日本賃貸住宅投資法人(以下「本投資法人」といいます。)は、平成28年5月13日開催の本投資法人役員会における投資法人債の発行に係る包括決議に基づき、本日、下記のとおり投資法人債(以下「本投資法人債」といいます。)の発行を決定しましたので、お知らせいたします。

#### 記

#### I. 投資法人債の概要

- (1) 名 称 : 日本賃貸住宅投資法人第6回無担保投資法人債  
(特定投資法人債間限定同順位特約付)
- (2) 発 行 総 額 : 金30億円
- (3) 債 券 の 形 式 : 本投資法人債は、社債、株式等の振替に関する法律の適用を受け、本投資法人債についての投資法人債券は発行しません。
- (4) 払 込 金 額 : 各投資法人債の金額100円につき金100円
- (5) 償 還 金 額 : 各投資法人債の金額100円につき金100円
- (6) 利 率 : 年0.730%
- (7) 各投資法人債の金額 : 金1億円
- (8) 募 集 方 法 : 一般募集
- (9) 申 込 期 間 : 平成29年9月1日(金)
- (10) 払 込 期 日 : 平成29年9月21日(木)
- (11) 担 保 ・ 保 証 : 本投資法人債には担保及び保証は付されておらず、また本投資法人債のために特に留保されている資産はありません。
- (12) 償還方法及び償還期限 : 平成39年9月21日に本投資法人債の総額を償還します。  
本投資法人債の買入消却は、払込期日の翌日以降、下記(16)記載の振替機関が別途定める場合を除き、いつでもこれを行うことができます。
- (13) 利 払 期 日 : 平成30年3月21日を第1回の支払期日とし、その後毎年3月21日及び9月21日(利払期日が銀行休業日にあたる場合は、その支払は前銀行営業日にこれを繰り上げます。)
- (14) 財 務 上 の 特 約 : 担保提供制限条項が付されています。
- (15) 取 得 格 付 : A+(株式会社日本格付研究所)
- (16) 振 替 機 関 : 株式会社証券保管振替機構
- (17) 財務代理人、発行代理人及び支払代理人 : 株式会社三菱東京UFJ銀行
- (18) 引 受 証 券 会 社 : 大和証券株式会社、SMBC日興証券株式会社、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社

## II. 発行の理由

本投資法人債の発行により、既存銀行借入の一部返済に充当するため。

## III. 調達する資金の額、資金使途及び支出予定時期

(1) 調達する資金の額(差引手取概算額。なお、百万円未満を切り捨てて記載しています。以下同じです。)

2,974 百万円

(2) 資金使途及び支出予定時期

平成 30 年 3 月 23 日に返済期日が到来する長期借入総額 7,570 百万円の期限前返済資金の一部に、平成 29 年 10 月 2 日付で充当する予定です。詳細につきましては、平成 29 年 9 月 15 日に開催予定の本投資法人の役員会で決定後お知らせします。

(期限前返済の対象借入明細)

	借入金額 (百万円)	借入日	借入 期間	利率	借入先
タームローンD2号	3,850	平成25年 3月25日	5.0年	基準金利(全銀協1ヶ月 日本円TIBOR)+0.75%	株式会社三菱東京UFJ銀行、 株式会社りそな銀行、株式会 社三井住友銀行、株式会社東 日本銀行、株式会社あおぞら 銀行、三菱UFJ信託銀行株式 会社
タームローンEH1号(第2)	2,550	平成25年 10月18日	4.4年	基準金利(全銀協1ヶ月 日本円TIBOR)+0.70%	株式会社三菱東京UFJ銀行、 株式会社東日本銀行、株式会 社りそな銀行
タームローンT号(第1)	1,170	平成28年 3月22日	2.0年	基準金利(全銀協1ヶ月 日本円TIBOR)+0.35%	農林中央金庫
合計	7,570				

## IV. 本投資法人債発行後の有利子負債の状況

(単位:百万円)

	本投資法人債 発行前 (平成 29 年 9 月 1 日時点)	本投資法人債発行及び返済実施後 見込残高		増減
		平成 29 年 9 月 21 日時点	平成 29 年 10 月 2 日時点	
短期借入金(注1)	0	0	0	—
長期借入金(注1)	106,357	106,357	103,357	▲3,000
┌(うち1年以内返済期限到来分)(注2)	24,031	24,031	19,031	▲5,000
借入金合計	106,357	106,357	103,357	▲3,000
投資法人債	10,800	13,800	13,800	+3,000
有利子負債合計	117,157	120,157	117,157	—
有利子負債比率(注3)	51.2%	52.5%	51.2%	—

(注1) 短期借入金とは借入日から返済日までの期間(借入期間)が1年以内のものをいい、長期借入金とは借入期間が1年超のものをいいます。

(注2) 長期借入金のうち本投資法人債発行後の1年以内返済期限到来分とは、上記の各日から1年以内に返済期限が到来する長期借入金をいいます。

(注3) 有利子負債比率について、本投資法人債発行前は本投資法人債発行前の有利子負債残高 1,171 億円を、本投資法人債発行及び返済実施後(見込み)は平成 29 年 9 月 21 日時点の有利子負債残高見込み 1,201 億円、平成 29 年 10 月 2 日時点の有利子負債残高見込み 1,171 億円を、それぞれ第 22 期(平成 29 年 3 月期)末時点の総資産の貸借対照表計上額 2,289 億円を除した数値に、100 を乗じて計算しています。

(注4) 割合は小数点以下第2位を四捨五入して表示しています。

V. その他投資者が当該情報を適切に理解・判断するために必要な事項

本投資法人債の発行及び償還等に関するリスクにつきましては、平成 29 年6月 19 日提出の第 22 期有価証券報告書における「投資リスク」から重要な変更はありません。

以上

※本資料の配布先: 兜倶楽部、国土交通記者会、国土交通省建設専門紙記者会  
※本投資法人のホームページアドレス: <http://www.jrhi.co.jp/>